

みんなの願いは窓口無料 すすめる会ニュース 22-4号

2023年3月30日（木）

<http://www.n-syaho.com>

<tel:026-223-1281> E-mail:naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

福祉医療給付制度の改善をすすめる会

（長野市高田中村276-8：長野県社保協内）

県に「子ども・障がい者の医療費助成」の拡大を要望

すすめる会は3月24日、県知事に対し福祉医療制度を更に充実するよう要請しました（要請書2面）。県からは健康福祉部長ら2名が対応しました。会の要望に対する県からの回答は、通院の助成を中学まで拡大することに「県財政への影響も大きいことから慎重に検討する必要がある」、窓口完全無料化には「制度の持続性、制度を支える一員としての負担を」、制度全体の現物給付化については「国保補助金の減額措置などの影響で新たな財政負担となる」といった回答で前進はありませんでした。



要望書を渡す宮澤里恵副会長

懇談で、八重田景子さん（子育て世帯）は「県の小3までの助成拡大は有難いが、複数科を受診すると負担金が月数千円になり負担が重い。助成年齢を拡大すれば、初潮を迎える女性の婦人科への受診機会を増やすことにもつながる。安心して子育てできるように県内どこでも完全無料化を」。松丸道夫さん（障県協代表）は「物価の高騰が障害者の生活を苦しめている。助成制度でも国の方を向くのではなく県民に寄りそった県政をすすめてほしい」。大堀尚美さん（ピアサポートネットワーク代表）は「障がい者世帯は収入が低く医療費負担が重い。現物給付で負担を軽減し障がい者の生活と健康を支援してほしい」と要望を伝えました。すすめる会からは「市町村ごとバラバラではなく県内どこに住んでも同じ助成が受けられるよう



懇談に同席する山口典久県議（左端）

県が支援してほしい。国の方針転換も踏まえ更に尽力を」と要望しました。国から「国保減額措置の廃止」との方針が出されたことに県の担当者は「県としても要望してきたことで、注目していきたい」と答えました。

同席した山口典久県議は「命と健康、未来がかかった課題として、県が国を引っ張るくらいにさらなる支援へ一歩踏み出してほしい」と呼びかけました。

制度の拡充に県の役割は決定的

子どもの医療費ペナルティ廃止へ

政府は、自治体が小学生以上を対象に無料化などを実施した場合に補助金を減額するペナルティ措置を廃止する方針を打ち出しました。3月20日の参議院予算委員会で、共産党の吉良よし子議員が子どもの医療費負担について新婦人によるアンケート「子どもの医療費が大変！」をもとに質問した直後の方針転換でした。実現すれば、全国の子ども医療費助成制度がさらに拡充する可能性が広がります。早期に実現するよう動向を注視しましょう。

子ども・障がい者等の医療費窓口完全無料化 の一刻も早い実現を求める要請書

【要請要旨】

日頃、福祉の向上にご尽力いただき感謝申し上げます。

私たちは、子どもをかかえる若い世帯、ひとり親世帯、障がい者やその家族などが、経済的な心配をしないで、安心して医療を受けられる機会が保障されるように、福祉医療給付制度の改善を願って活動している団体です。

私たちは、長野県が福祉医療給付制度の通院の助成対象を小学3年まで拡大したことで、市町村で対象年齢の拡大と完全無料化がすすんできていることを大変喜んでいますが、特に昨年8月から伊那市、駒ヶ根市をはじめ6市町村が福祉医療費助成制度を拡充し18歳まで自己負担金の無い完全無料化を実施したことは制度の前進と歓迎しています。

しかしながら、県下60市町村で1レセプト300円から500円の自己負担金があることは県内の子育て世帯や障がい者世帯にとって受診のハードルを高くしています。コロナ禍と物価高騰のもとで経済的に困窮する世帯が増えているなか、お金の心配をせず安心して医療にかかれる制度の拡充が必要です。

私たちは、長野県として福祉医療給付制度を更に充実、拡充していただくよう、以下の事項を要請します。

【要請事項】

1. 県として子ども医療費の補助対象者を通院も中学校卒業まで拡大してください。
2. 自己負担金を廃止し、完全無料の現物給付制度としてください。
3. 障がい者を含めた福祉医療給付制度事業全体を現物給付としてください。
4. 現物給付実施にともなう影響調査を行ってください。
5. 制度のあり方については、当事者参加のもとで検討を行ってください。